

太陽誘電株式会社
2024 年3月期第2四半期決算説明会 質疑応答要旨
(2023 年 11 月7日開催)

- Q1. 第2四半期以降の MLCC の稼働率と在庫変動、販売価格の前提は。
- A1. 第2四半期の MLCC の稼働率は 65%前後。第3四半期は 70%前後の前提。第4四半期は第3四半期と同程度の稼働率を想定しているが、来期の需要見通し次第で稼働を上げて在庫を積み増す可能性がある。全社の在庫は、為替や利益に影響がない部分を除いた実態ベースで、第2四半期は前四半期から 45 億円減少、第3四半期には在庫変動はない計画。また、第2四半期の全社の値下がりペースは前四半期と同程度だったが、第3四半期は第2四半期よりもやや緩やかなペースになると想定している。
- Q2. 第3四半期の営業利益増減要因の前提は。
- A2. 前四半期に対する第3四半期の増益要因は、操業度効果と為替影響。第3四半期は前四半期比増収の計画で、MLCC ではミックス改善も見込んでいる。また、在庫を減少させた第2四半期に対し、第3四半期は在庫変動がないことから、操業度効果が利益を押し上げる。加えて、第3四半期の為替前提は 147 円と、前四半期比約5円の円安なので 10 億円前後の増益効果があると見ている。一方、固定費の増加 18 億円が減益要因となる見込み。
- Q3. 第4四半期の利益想定は。通期の営業利益計画は達成可能か。
- A3. 第3四半期に情報インフラ・産業機器市場の在庫調整が収束し、前四半期に対する第4四半期の減収幅は通常の季節性よりも緩やかになると想定している。営業利益も、第3四半期と第4四半期とで大きな差はない見込み。為替影響による利益の押し上げもあるので、通期目標は達成したいと考えている。
- Q4. 中期経営計画 2025 にどのような変化が生じ、500 億円の転換社債発行に至ったのか。自己資本比率を考えれば、銀行借入れで資金調達することも可能だったのではないか。自己資本比率の適正水準はどのように考えているか。また、資本コストの想定は。
- A4. 設備投資 3,000 億円、株主還元 600 億円のキャッシュアウトの計画に変わりはないが、市況の悪化に伴うキャッシュインの減少が見込まれ、一時的にネットデッドが大きくなることから、今回の資金調達を行った。これまでは間接調達を行っていたが、地政学リスクの高まりなどから間接金融の比率を下げたいと考えた。自己資本比率は 60%を目安としている。足元で自己資本比率が低下していることや、一定の比率を保つことで顧客との関係性を維持できることから、転換社債を選択した。資本コストは、従来8%を意識していたが、現状株主資本コストが上昇していることも認識している。株式転換後の資本コストを意識し、確実にリターンを出していきたい。

- Q5. 転換価額は 4,360 円で、発行時の株価との差額が小さい。なぜこの水準に設定したのか。
- A5. 調達金額などを考慮した上で設定した。本社債には、3年後以降、130%以上の株価において当社が株式への転換を促進することができるソフトコール条項が付いている。この130%を上回る株価の実現を目指している。
- Q6. 第2四半期の MLCC の受注推移と BB レシオは。
- A6. MLCC の受注は、7月、8月、9月いずれも前月比で増加。BB レシオは1を超える水準まで回復した。
- Q7. 来期の MLCC の業績見通しは。
- A7. 来期は今期比増収と見ている。情報インフラ・産業機器向けなどの在庫調整が終了する見込みであること、自動車向けが依然堅調で顧客在庫にも過剰感がないことから、来期も売上が拡大すると考えている。
- Q8. 情報インフラ・産業機器向けで、ボトムアウトに寄与している用途は。
- A8. 基地局、サーバー向けが上昇基調にある。また、AI サーバー向けも、市場規模はまだ小さいが売上には徐々に寄与してきている。AI サーバーでは大容量品の員数が多くなるという期待もある。第4四半期から来期にかけて段階的に AI サーバーによる恩恵は大きくなっていくと考えている。
- Q9. 第2四半期の通信デバイスの売上は、前四半期比微増という認識で合っているか。第3四半期、第4四半期の通信デバイスの見通しは。
- A9. 第2四半期の通信デバイスは前四半期比微増となった。第3四半期も微増の想定だが、第4四半期は季節性でやや減収すると見ている。前期は中国系スマートフォンの在庫調整の影響で低迷したが、今期は調整終了に伴い売上が上向いている。自動車などの高信頼性市場への拡大にも注力している。
- Q10. 第3四半期は値下がりが緩やかになるとのことだが、これは平均販売価格の話か、それとも同一製品同士で比較した場合の話か。また、第3四半期のミックス改善とは、情報インフラ・産業機器向けのような付加価値の高い製品の売上比率が高まるということか。
- A10. 同一製品同士の価格を比較して値下がりが緩やかになると見ている。第3四半期は前四半期に対して自動車、情報インフラ・産業機器向けといった価格の安定している大型形状品の売上が増えるため、ミックスが改善される見込み。

※当資料に記載されている、当社(太陽誘電株式会社、および当社グループ)に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。